

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	39	20
商品地方債	171	102
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	211	123

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	2,707,804	161,448	2,869,252	2,904,708	176,409	3,081,118
預 金 (B)	7,413,268	182,685	7,595,953	7,650,181	175,609	7,825,791
預証率 (A)／(B)	36.52%	88.37%	37.77%	37.96%	100.45%	39.37%
期中平均	32.13%	98.06%	33.72%	29.37%	112.34%	31.29%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	1

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	5,619	10,101
関連会社株式	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他の有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	675,429	169,639	505,789	906,957	169,592	737,364
	債券	1,680,945	1,649,404	31,541	1,430,880	1,408,153	22,727
	国債	730,891	712,893	17,998	545,548	533,196	12,352
	地方債	329,540	321,705	7,834	396,600	390,317	6,283
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	620,512	614,805	5,707	488,730	484,639	4,090
	その他	78,152	76,007	2,145	107,367	104,880	2,487
	外国債券	37,805	37,394	410	46,499	46,146	352
	その他	40,346	38,612	1,734	60,868	58,733	2,134
小計		2,434,527	1,895,051	539,475	2,445,204	1,682,626	762,578
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,780	6,621	△840	11,121	12,013	△891
	債券	239,006	241,972	△2,965	356,630	358,300	△1,669
	国債	38,594	40,087	△1,492	21,007	21,487	△480
	地方債	94,144	95,086	△942	168,143	168,920	△776
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	106,267	106,798	△531	167,479	167,892	△412
	その他	179,329	183,585	△4,255	252,228	261,009	△8,780
	外国債券	123,641	126,859	△3,218	129,908	132,971	△3,062
	その他	55,688	56,725	△1,036	122,320	128,038	△5,718
小計		424,117	432,178	△8,061	619,981	631,323	△11,342
合計		2,858,644	2,327,230	531,413	3,065,186	2,313,950	751,236

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,858	2,733
その他	2,026	2,993
合計	4,885	5,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,590	3,663	191	14,414	2,226	204
債券	565,184	5,345	759	607,998	2,228	479
国債	399,809	4,599	759	378,082	1,579	285
地方債	139,339	697	-	192,676	519	161
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	26,035	48	0	37,239	128	32
その他	181,743	3,911	2,289	175,800	1,075	3,398
外国債券	166,665	1,497	2,287	174,606	1,075	3,213
その他	15,078	2,414	1	1,194	0	185
合計	780,518	12,920	3,240	798,213	5,530	4,083

●保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

●減損処理を行った有価証券
(平成29年3月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、1百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(平成30年3月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	48,151	-	48,033	-

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
評価差額	531,413	751,236
その他有価証券	531,413	751,236
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△160,589	△227,925
その他有価証券評価差額金	370,823	523,310